

Newsletter



日本教育情報学会
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

NO. 78 1998. 9. 25

〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15 産能大学内 日本教育情報学会 運営本部事務局
Tel 03-3704-9168 Fax03-3704-9456 アドレス <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsei>

第14回定時総会報告

8月3日(月)13:00から聖徳大学7号館において、日本教育情報学会第14回定時総会が開催されました。

正会員566名のうち131名の出席があり(委任状による出席を含む)、定款27条により総会は成立し、木田宏会長を議長として総会を開会しました。

提案された2議案

第1号議案 1997年度事業報告及び収支決算の件

第2号議案 1998年度事業計画及び予算案の件

は、審議の結果、原案通り承認されました。

また、報告事項として、

①日本教育情報学会賞制定の件

②役員選考時期の変更の件

③「教育情報研究」投稿要領改訂の件

について報告されましたことを、ご報告いたします。

(議案内容は Newsletter NO. 77をご参照ください。「教育情報研究」投稿要領は第14巻第1号をご参照ください)

日本教育情報学会第14回年会開催報告

日本教育情報学会第14回年会は、千葉県教育委員会、松戸市教育委員会、柏市教育委員会、財団法人専修学校教育振興会の後援をえて、聖徳大学を会場に、今年には珍しい夏らしい天候の下、8月3日(月)4日(火)の両日、約170名の方が参加して開催されました。

本学会は1985年に「教育情報の流通」の研究を主目的として設立され、本学会の特色として過去に何回か議論されてきましたが、テーマの広さと深さのため、ようやく輪郭をつかむ段階にたどり着いた程度と言っても過言ではない状態です。そこで、シンポジウムは「学習環境を支える情報のあり方—新しい時代の情報メディアの整備—」をテーマに設け、「教育情報」を「児童・生徒の学習環境」という視点から価値判断をすることとし、学習環境を支える、あるいは学習が円滑に進むために必要な教育情報はどのような情報であつたら良いのかという、より具体的なテーマで本来の主題に迫るため、マイクロソフト株式会社の岩田修部長、岐阜大学の後藤忠彦教授、文部省の布村幸彦審議官をシンポジストとして、深谷哲大阪大学名誉教授の司会により、それぞれの立場の方から意見交換をし、活気に満ちた討論を行いました。

また、教育課程審議会の答申で「総合的な学習」という言葉が教育界に新鮮な印象を与えておりますが、この意味づけ、あるいは存在理由はとにかくとして、今日の学校教育においてはデジタルメディアの活用は広く行き渡っており、今後はその効果、影響が幅広く出てくると考えられます。そこで、「総合的な学習」の中で効果的な学習活動が約束されるはずと、多くの教師の間で信じられているデジタルメディアの利用はいかにあるべきか、過去の蓄積・経験からいかに学ぶか、将来展望も含めて議論するため、2日目の午後に「総合的な学習におけるデジタルメディアの利用」をテーマにパネル討論を開催しました。国立教育研究所の堀口秀嗣室長を司会に、江東区立第四大島小学校の田中克昌教諭、上越教育大学附属中学校の藤田賢一郎教諭、聖徳大学の土橋永一助教授の発表の後、熱心なフロアからの質疑もあって活発な討論が行われました。

課題研究は「情報教育構築の諸問題」「地域ネットワーク」「インターネットと学校教育」「特色ある情報教育の試み」「遠隔教育」の5課題に32件が発表され、一般研究も「情報教育」「教育用ソフトウェア」「ネットワークの利用」などの分野で57件の日頃の研究成果の発表がありました。

1日目終了後に開かれた懇親会にも60名を超える方がご出席され、ご自身の研究テーマやシンポジウムなどを話題に活発な話し合いの場として親睦が図られ、盛況に終わることができました。

年会成功のため準備から当日運営まで、お手数をおかけいたしました年会実行委員会の方々、並びに会場をお借りしました聖徳大学の皆さまに、心からお礼申しあげます。

第14回年会論文集をご希望の方は事務局までお問合せください。

なお、99年度第15回年会の日程等につきましては、次号でお知らせいたします。

— 第2回 日本教育情報学会ホームページコンテスト審査結果 —

最近のインターネットの加速度的な発展は目を見張るものがあります。中でもホームページの普及は2, 3年前には考えられないものです。特に、ホームページは個人や企業、教育機関が自由に、比較的安い費用で情報発信を行えるという点で、非常に画期的なものだといえます。

このようなホームページの普及の中で、ホームページのクオリティを高めるとともに、教育における利用を考えるため、昨年に引き続きホームページコンテストを開催いたしました。本年は、財団法人 視聴覚コンサルタントセンター (AVCC) の共催をえて、若山院一郎十文字学園女子大学教授を実行委員長に実施し、8月3日に年会開催中の聖徳大学において表彰式を開催いたしました。

審査は、木田宏 (日本教育情報学会会長)、久保田了司 (財団法人視聴覚コンサルタントセンター専務理事)、白川雄三 (大阪学院大学)、加藤直樹 (岐阜大学)、村瀬康一郎 (岐阜大学)、成瀬 喜則 (富山商船高等専門学校)、安達一寿 (十文字学園女子大学) 各氏と若山実行委員長があたり、慎重に審査いたしました結果、次の方を表彰いたしました。

日本教育情報学会賞

熊本県天草郡大矢野町立湯島小学校・中学校「熊本県天草郡大矢野町立湯島小学校・中学校のホームページ」

部門賞 (8部門中2部門受賞、他6部門は該当なし)

岐阜県生涯学習センター「生涯学習総合情報システム」(社会教育施設の部)

龍谷大学大宮図書館課「電子展示『稀書と大学歴史資料』」(大学の部)

奨励賞 (部門賞にいたらなかったが優秀と認めたもの)

長野県原村立原中学校「原村立原中学校ホームページ」(小中学校の部)

大阪府立北淀高等学校「大阪府立北淀高等学校ホームページ」(高校の部)

文京大学経営学部情報システム開発研究ゼミナール「東海道五十三次ウォーク1998」

神戸大学留学生センター「神戸大学留学生センター・オンラインインフォメーションサービス KISC」(以上、大学の部)

新潟コンピュータ専門学校「NCC@web」(専修学校の部)

村山要司「Java学習用ページ「たまじゃば」」(個人の部)

ナイロビ日本人学校「ナイロビ日本人学校」(海外日本人学校の部)

表彰された方はもちろん、賞にもれた方も今後のますますのご活躍を祈念いたします。

なお、本学会ホームページ (<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsei>) にコンテストの結果を掲載いたしますので、ご覧ください。

財団法人 電気通信普及財団

平成10年度研究調査助成要項

電気通信普及財団の助成、援助事業について

財団法人電気通信普及財団（会長 正宗猪早夫）は、広く電気通信を普及、発展させることにより、高度情報社会の健全な進展を図り、もってわが国の社会経済の発展に寄与することを目的として

1. 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査
2. 電気通信技術の振興、普及に関する研究調査
3. 電気通信を利用した福祉、文化事業
4. 電気通信に関する学術交流及び国際協力

に対して助成、援助を行っています。

- 今回は、この4部門のうち、
- 1 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査
 - 2 電気通信技術の振興、普及に関する研究調査

について申込みを受け付けます。

平成10年度の研究助成の募集等は次によります。

1. 助成申込者

個人、共同研究組織、法人のいずれでも結構です。

2. 助成の対象期間等

- (1) 助成は、原則として研究助成決定後、1年間とします。
- (2) 研究調査の性格により、1年以上にわたって継続する必要がある場合も、1年分について審査しますので、継続分については、改めて申込んでください。なお、継続は、2年を限度とします。
- (3) 同一のテーマで、2年継続して助成を受けた方は、3年間、申込みをご遠慮下さい。

また、既に1年間助成を受けた方が、異なるテーマで助成を受けようとする場合は、2年間、申込をご遠慮ください。

3. 申込み受付期間

平成10年11月1日(日) から 平成10年11月30日(月) (必着)

●援助要項と申込書の入手先・申込書送付先●

各大学・研究所の事務室宛に送付してありますが、入手、困難な方は直接財団にお問合せください。

〒105-0003 東京都港区新橋1-6-1-1 西新橋光和ビル5階
財団法人 電気通信普及財団 (T A F)
TEL 03-3580-3411 FAX 03-3580-3488 URL: <http://www.taf.or.jp/>